

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ... 定率法
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しています。
7. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額等に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金
取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが、平成16年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額については、固定負債の「その他の固定負債」として表示しています。
9. 外貨建金銭債権債務
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
10. リース取引
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. 消費税等の会計処理
税抜方式による会計処理を行っています。